

令和 7 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要（速報）

令和 8 年 9 月 30 日

1 ポイント

令和 7 年度における普通会計決算

- 決算規模は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加となり、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入は、地方税、地方交付税及び地方債等が増加したことなどから、前年度に比べ 567 億円（+6.4%）増加の 9,415 億円となっています。
- 歳出は、人件費、扶助費、普通建設事業費、物件費等が増加したことなどから、前年度に比べ 525 億円（+6.1%）増加の 9,112 億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で 91.7%と前年度から 0.5 ポイント改善しました。
- 地方債現在高は、前年度に比べ 115 億円（▲2.0%）減少の 5,759 億円、債務負担行為額は 2 億円（+0.1%）増加の 2,099 億円、積立金現在高は 18 億円（+0.6%）増加の 2,909 億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 早期健全化基準以上の市町はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

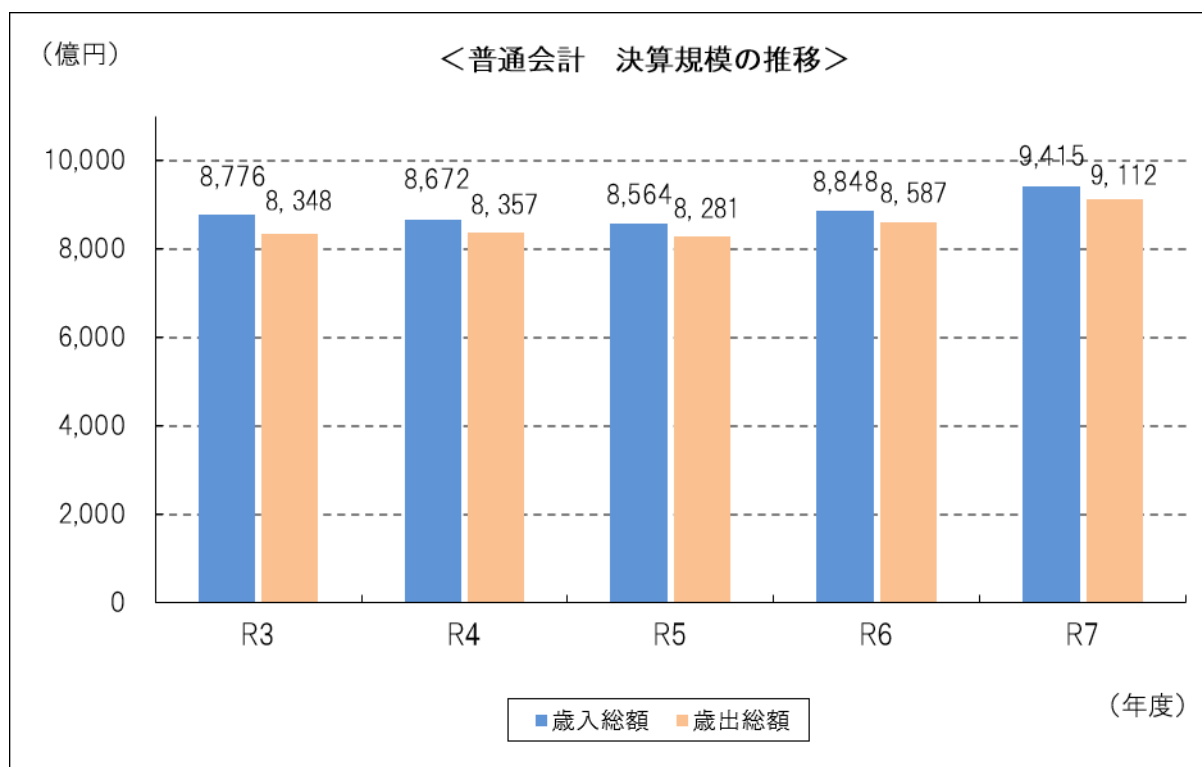
2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は9,415億2,599万円（566億9,802万円増、+6.4%）、歳出総額は9,111億7,515万円（524億9,431万円増、+6.1%）となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加しました。
- 実質収支の合計は前年度に比べ14億2,270万円（+7.0%）増加の216億4,140万円となりました。実質収支は昭和63年度以降、全市町黒字となっています。

（単位:百万円、%）

区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和7年度	941,526	911,175	30,351	21,641	1,423	▲1,093
令和6年度	884,828	858,681	26,147	20,218	▲1,269	▲4,412
増減額	56,698	52,494	4,204	1,423	2,692	3,320
増減率	6.4	6.1	16.1	7.0	312.2	175.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



3 歳 入

(1) 地方税

個人住民税における定額減税の終了等により、前年度に比べ 148 億 6,006 万円(+5.1%) 増加の 3,081 億 15 万円となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税の財源となっている国税の令和 6 年度の増収等により追加交付が行われたことなどにより、前年度に比べ 52 億 114 万円(+3.4%) 増加の 1,562 億 7,205 万円となりました。

(3) その他一般財源

個人住民税の定額減税実施に伴う減収を補填する定額減税減収補填特例交付金の交付が終了したことなどにより、前年度に比べ 30 億 5,148 万円(▲3.8%)減少の 763 億 1,734 万円となりました。

(4) 国庫支出金（国有地提供施設等交付金を含む）

児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等が増加したことにより、前年度に比べ 87 億 9,516 万円(+6.2%) 増加の 1,510 億 5,140 万円となりました。

(5) 繰入金

財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入が増加したことなどにより、前年度に比べ 66 億 9,396 万円(+20.1%) 増加の 399 億 3,817 万円となりました。

(6) 地方債

緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債が増加したことなどにより、前年度に比べ 82 億 7,066 万円(+17.7%) 増加の 549 億 7,500 万円となりました。

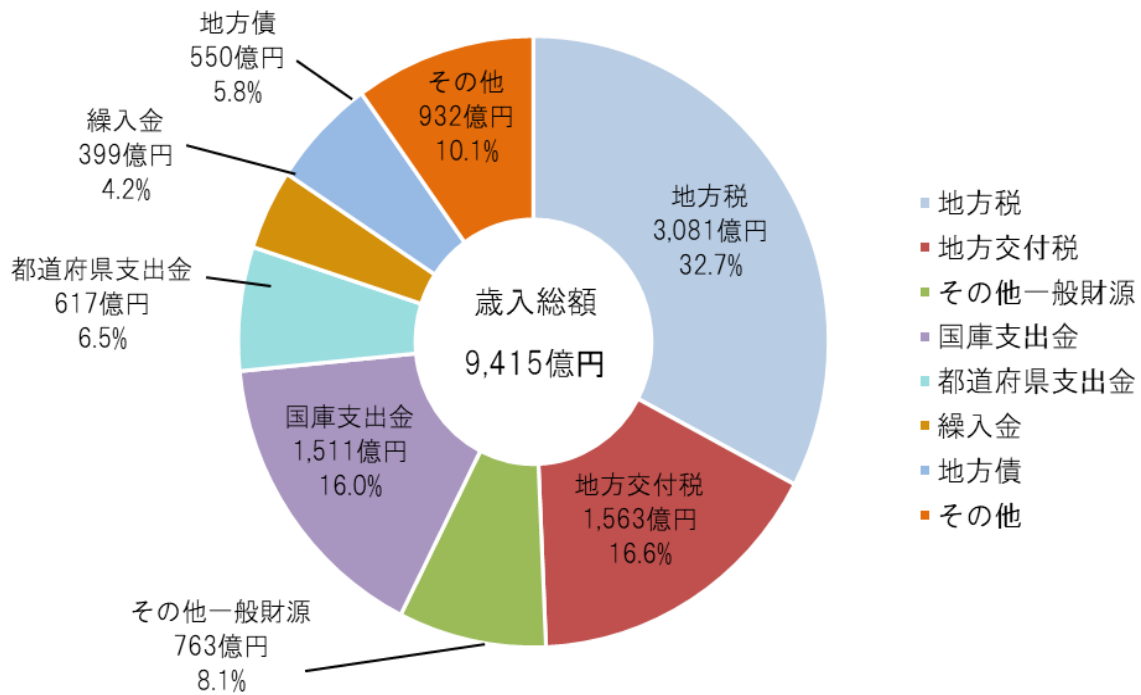
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

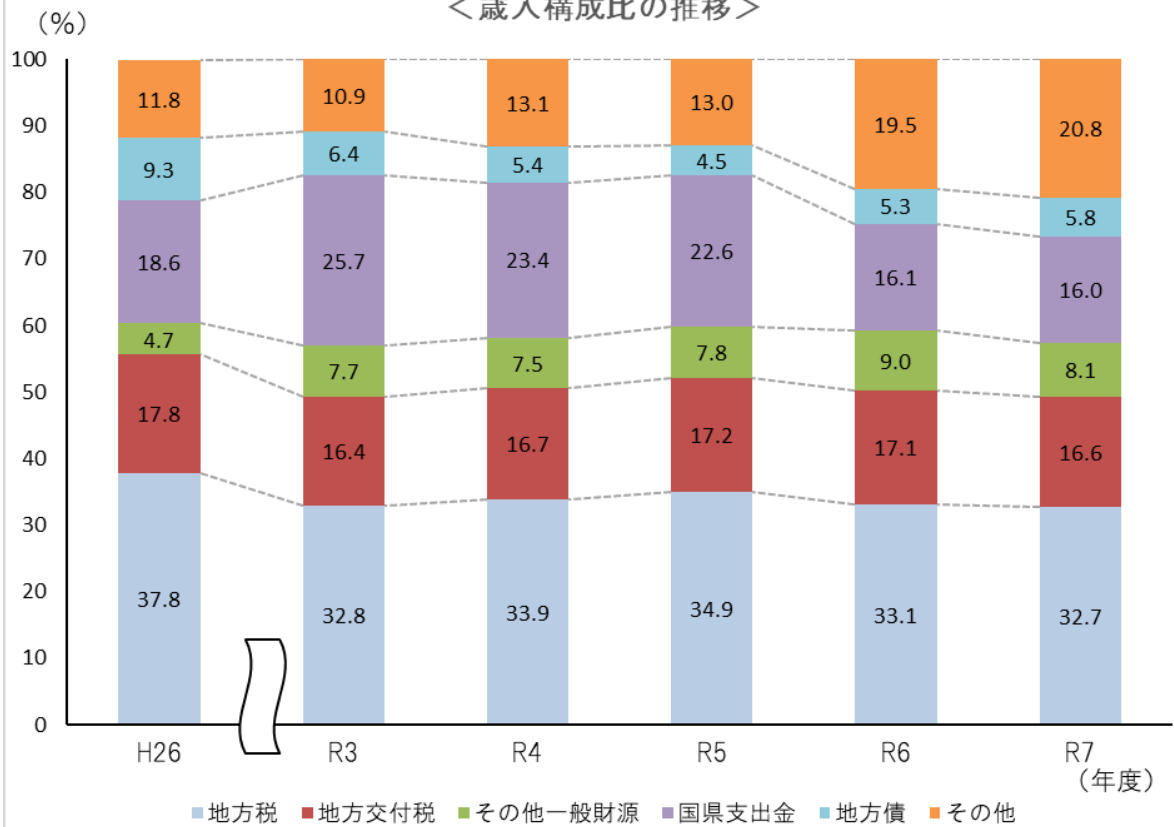
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	308,100	32.7	293,240	33.1	14,860	5.1
うち個人住民税	107,401	11.4	95,464	10.8	11,937	12.5
うち法人住民税	23,929	2.5	21,230	2.4	2,699	12.7
うち固定資産税	142,024	15.1	142,150	16.1	▲126	▲0.1
地方交付税	156,272	16.6	151,071	17.1	5,201	3.4
その他一般財源	76,317	8.1	79,369	9.0	▲3,051	▲3.8
国庫支出金	151,051	16.0	142,256	16.1	8,795	6.2
都道府県支出金	61,654	6.5	55,486	6.3	6,168	11.1
繰入金	39,938	4.2	33,244	3.8	6,694	20.1
地方債	54,975	5.8	46,704	5.3	8,271	17.7
うち臨時財政対策債	0	0.0	1,530	0.2	▲1,530	▲100.0
その他	93,218	10.1	83,458	9.3	9,760	11.7
歳入合計	941,526	100.0	884,828	100.0	56,698	6.4
うち一般財源	540,690	57.4	523,680	59.2	17,010	3.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

＜歳入の状況＞



＜歳入構成比の推移＞



4 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

一般職員の給与、会計年度任用職員の報酬及び期末・勤勉手当の引上げ等により、前年度に比べ 64 億 2,045 万円（＋4.1％）増加の 1,633 億 7,008 万円となりました。

(2) 扶助費

児童手当支給対象者の拡充に伴う児童手当の増加や物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する物価高対応子育て応援手当の増加等により、前年度に比べ 48 億 8,960 万円（＋2.5％）増加の 1,967 億 4,069 万円となりました。

(3) 公債費

過去に実施した事業に係る借入金の償還終了に伴う減少等により、前年度に比べ 3 億 3,565 万円（▲0.5％）減少の 690 億 5,655 万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費が小中一貫校の整備や小学校建設事業等の増加に加え、単独事業費も消防通信指令システム整備事業等の増加もあり、前年度に比べ 167 億 8,097 万円（＋18.5％）増加の 1,074 億 3,708 万円となりました。

(5) その他

物件費については、学校教育用端末の整備による費用の増加、物価高騰による各種委託費用の増加等により、前年度に比べ 113 億 8,459 万円（＋8.9％）増加の 1,399 億 7,179 万円となりました。

補助費等については、水道事業や病院事業への支援の増加等により、前年度に比べ 41 億 9,183 万円（＋4.0％）増加の 1,080 億 233 万円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立額の増加等により、前年度に比べ 78 億 5,836 万円（＋26.1％）増加の 379 億 5,485 万円となりました。

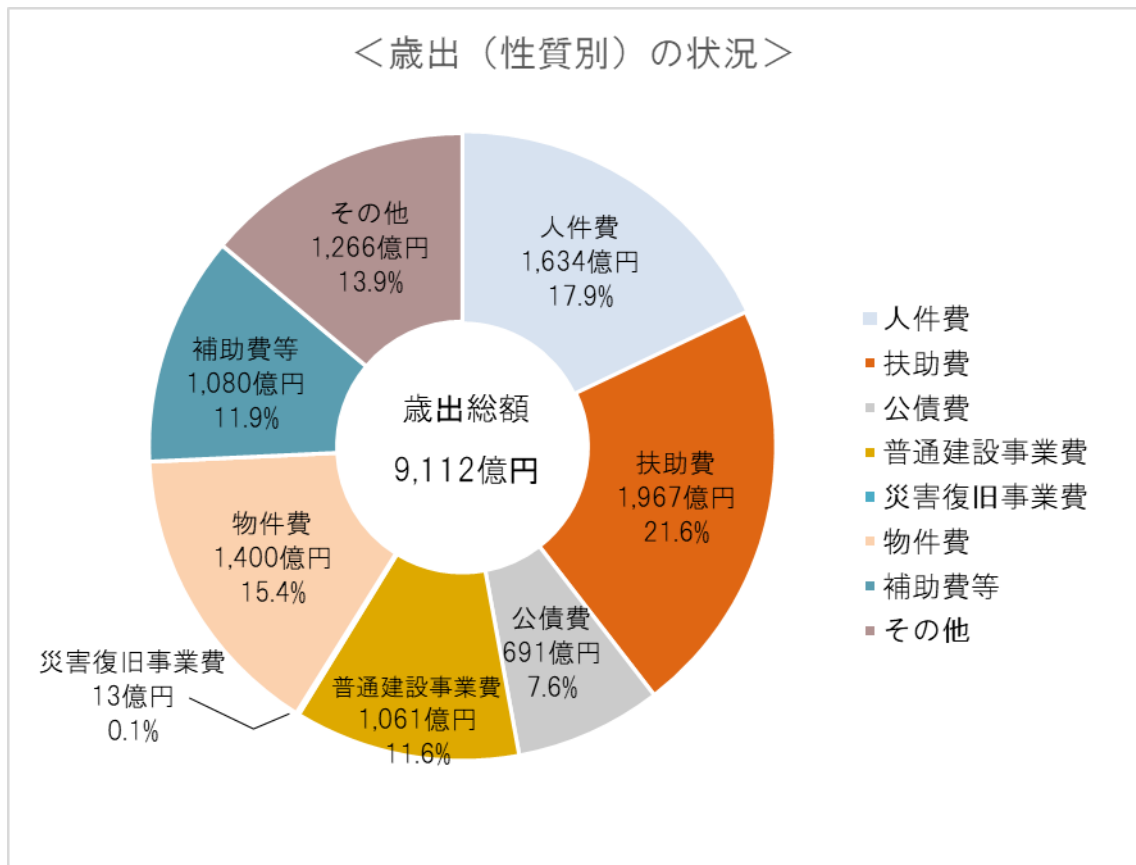
<歳出決算（性質別）の状況>

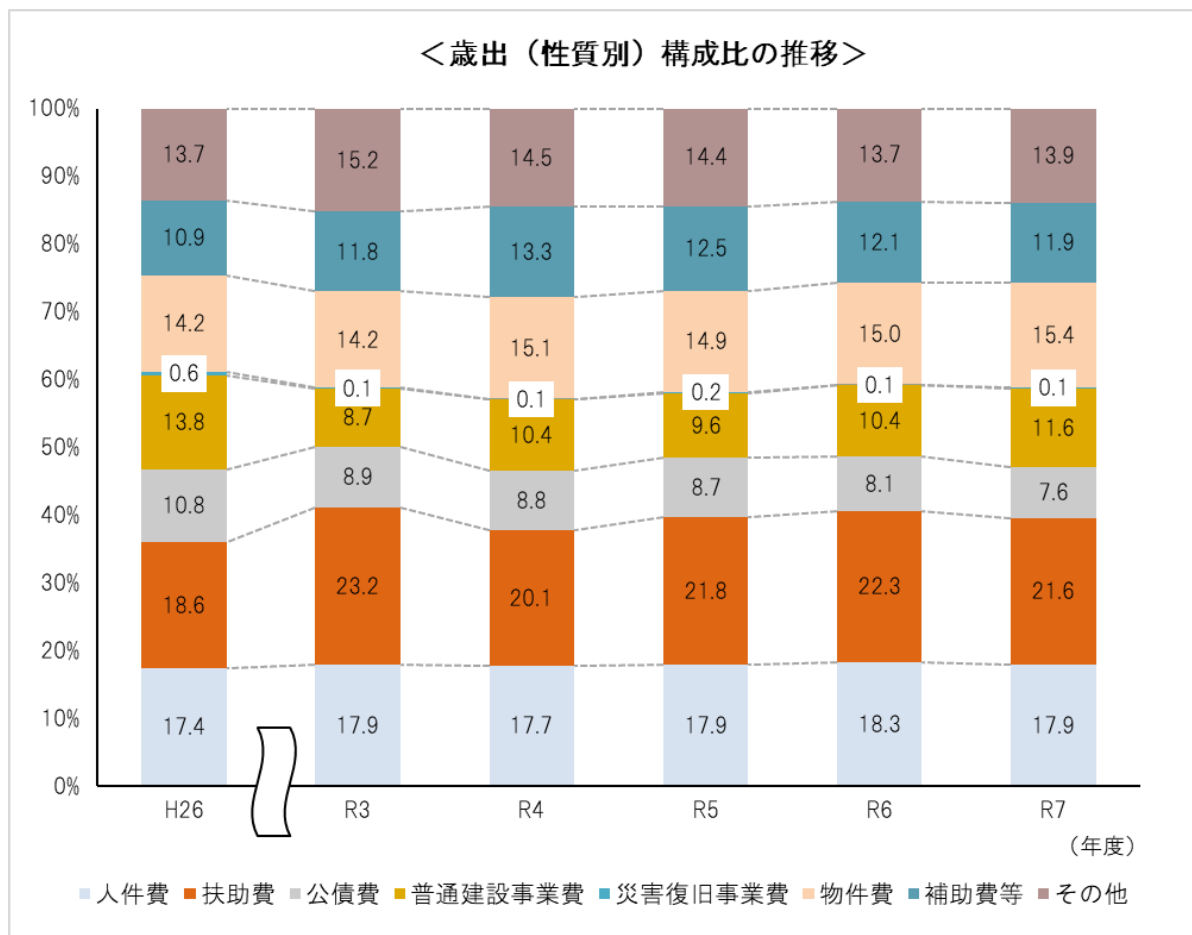
（単位：百万円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	429,167	47.1	418,193	48.7	10,974	2.6
人 件 費	163,370	17.9	156,950	18.3	6,420	4.1
扶 助 費	196,741	21.6	191,851	22.3	4,890	2.5
公 債 費	69,057	7.6	69,392	8.1	▲336	▲0.5
投 資 的 経 費	107,437	11.8	90,656	10.6	16,781	18.5
うち普通建設事業費	106,104	11.6	89,504	10.4	16,600	18.5
うち補助事業費	40,417	4.4	34,269	4.0	6,148	17.9
うち単独事業費	62,980	6.9	53,170	6.2	9,810	18.5
うち災害復旧事業費	1,333	0.1	1,152	0.1	181	15.7
その他の経費	374,571	41.1	349,832	40.7	24,739	7.1
うち 物 件 費	139,972	15.4	128,587	15.0	11,385	8.9
うち 補助費等	108,002	11.9	103,811	12.1	4,192	4.0
うち 積 立 金	37,955	4.2	30,096	3.5	7,858	26.1
うち 繰 出 金	71,068	7.8	69,283	8.1	1,786	2.6
歳 出 合 計	911,175	100.0	858,681	100.0	52,494	6.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

<歳出（性質別）の状況>





【 目的別 】

(1) 総務費

自治体情報システム標準化や自治体DXを推進するための事業費等の増加等により、前年度に比べ105億3,441万円（＋8.9％）増加の1,291億3,270万円となりました。

(2) 民生費

児童手当支給対象者の拡充に伴う児童手当の増加や物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する物価高対応子育て応援手当の増加等により、前年度に比べ132億7,596万円（＋4.1％）増加の3,379億8,096万円となりました。

(3) 衛生費

クリーンセンター施設整備に係る事業費等の増加等により、前年度に比べ45億7,538万円（＋5.9％）増加の816億9,416万円となりました。

(4) 土木費

道路・橋りょう整備に係る事業費等の減少等により、前年度に比べ5億9,599万円（▲0.6％）減少の912億2,231万円となりました

(5) 消防費

高機能消防指令システムの共同運用の実施に向けたシステム整備に係る事業費等の増加等により、前年度に比べ80億957万円（＋20.8％）増加の465億8,051万円となりました。

(6) 教育費

小中一貫校の整備や小学校建設に係る事業費等の増加等により、前年度に比べ 157 億 4,546 万円（+17.3%）増加の 1,068 億 7,200 万円となりました。

(7) 公債費

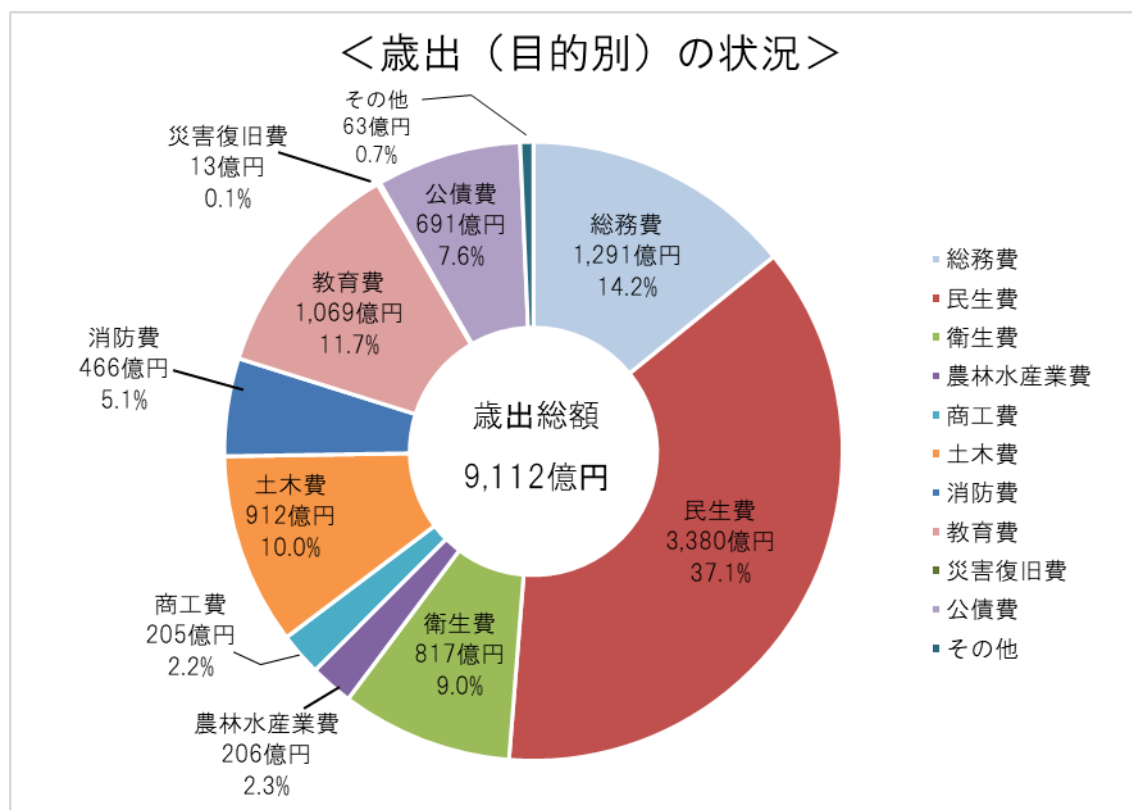
過去に実施した事業に係る借入金の償還終了に伴う減少等により、前年度に比べ 3 億 3,565 万円（▲0.5%）減少の 690 億 5,655 万円となりました。

<歳出決算（目的別）の状況>

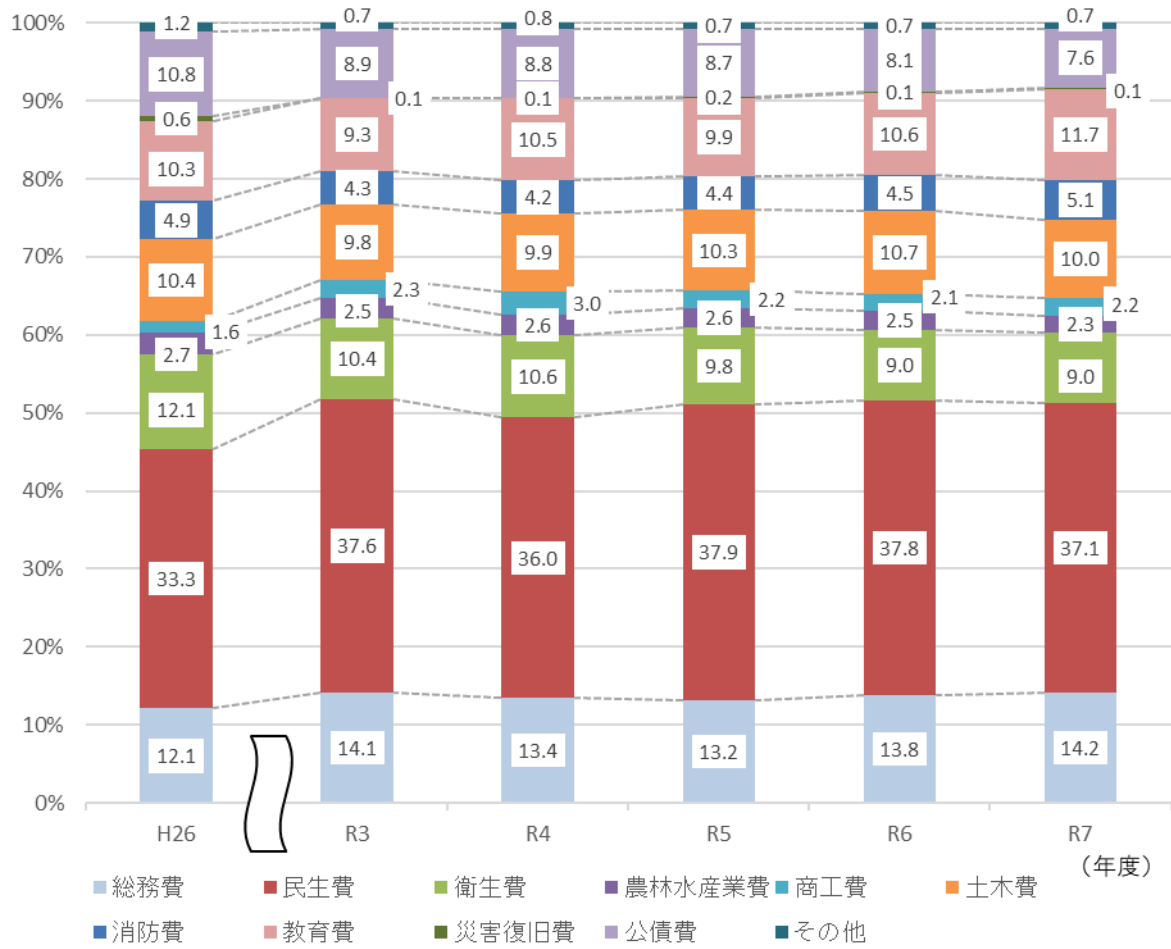
（単位：百万円、%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	129,133	14.2	118,598	13.8	10,534	8.9
民 生 費	337,981	37.1	324,705	37.8	13,276	4.1
衛 生 費	81,694	9.0	77,119	9.0	4,575	5.9
農林水産業費	20,572	2.3	21,597	2.5	▲1,025	▲4.7
商 工 費	20,457	2.2	18,374	2.1	2,082	11.3
土 木 費	91,222	10.0	91,818	10.7	▲596	▲0.6
消 防 費	46,581	5.1	38,571	4.5	8,010	20.8
教 育 費	106,872	11.7	91,127	10.6	15,745	17.3
災 害 復 旧 費	1,333	0.1	1,152	0.1	181	15.7
公 債 費	69,057	7.6	69,392	8.1	▲336	▲0.5
そ の 他	6,274	0.7	6,227	0.7	47	0.8
歳 出 合 計	911,175	100.0	858,681	100.0	52,494	6.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



＜歳出（目的別）構成比の推移＞



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を見る経常収支比率については、県平均で 91.7%と前年度に比べ 0.5 ポイント改善しましたが、95%を超える市町は 9 市町となりました。

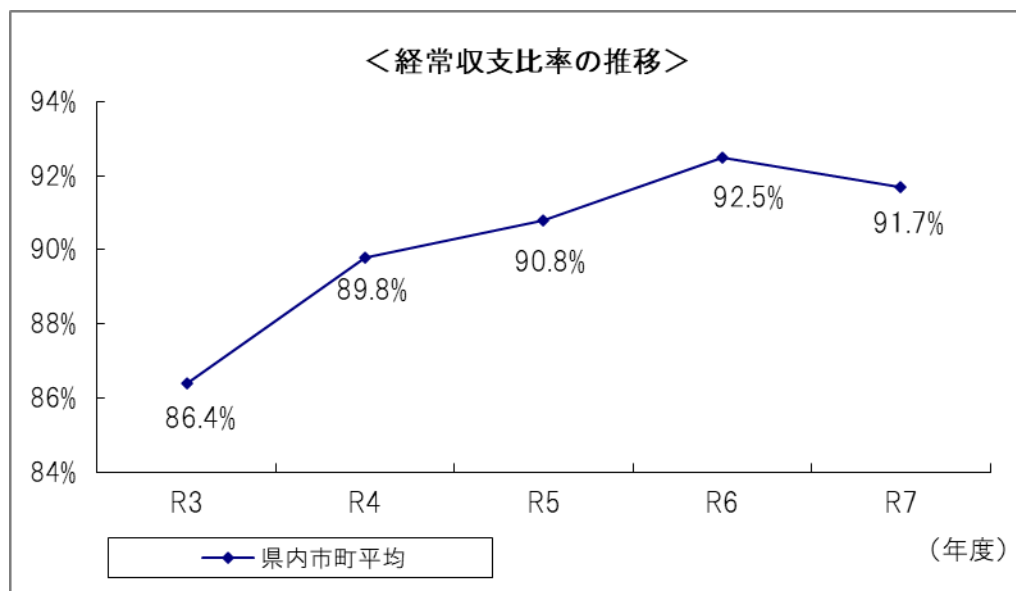
< 経常収支比率の状況 >

区 分	経常収支比率	財政力指数
令和 7 年度	91.7%	0.55
令和 6 年度	92.2%	0.55
対前年度増減	▲0.5P	0.00

※経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布（市町数） >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和 7 年度 (全団体に占める割合)	—	0 (0.0%)	3 (10.3%)	13 (44.8%)	12 (41.4%)	1 (3.4%)
令和 6 年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	3 (10.3%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	1 (3.4%)



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度末に比べ 115 億 2,249 万円 (▲2.0%) 減少の 5,759 億 842 万円となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度末に比べ 2 億 3,250 万円 (+0.1%) 増加の 2,099 億 3,639 万円となりました。
- 積立金現在高は前年度末に比べ 18 億 2,017 万円 (+0.6%) 増加の 2,908 億 6,464 万円となりました。
- その結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ 131 億 1,014 万円 (▲2.6%) 減少の 4,949 億 8,018 万円となりました。

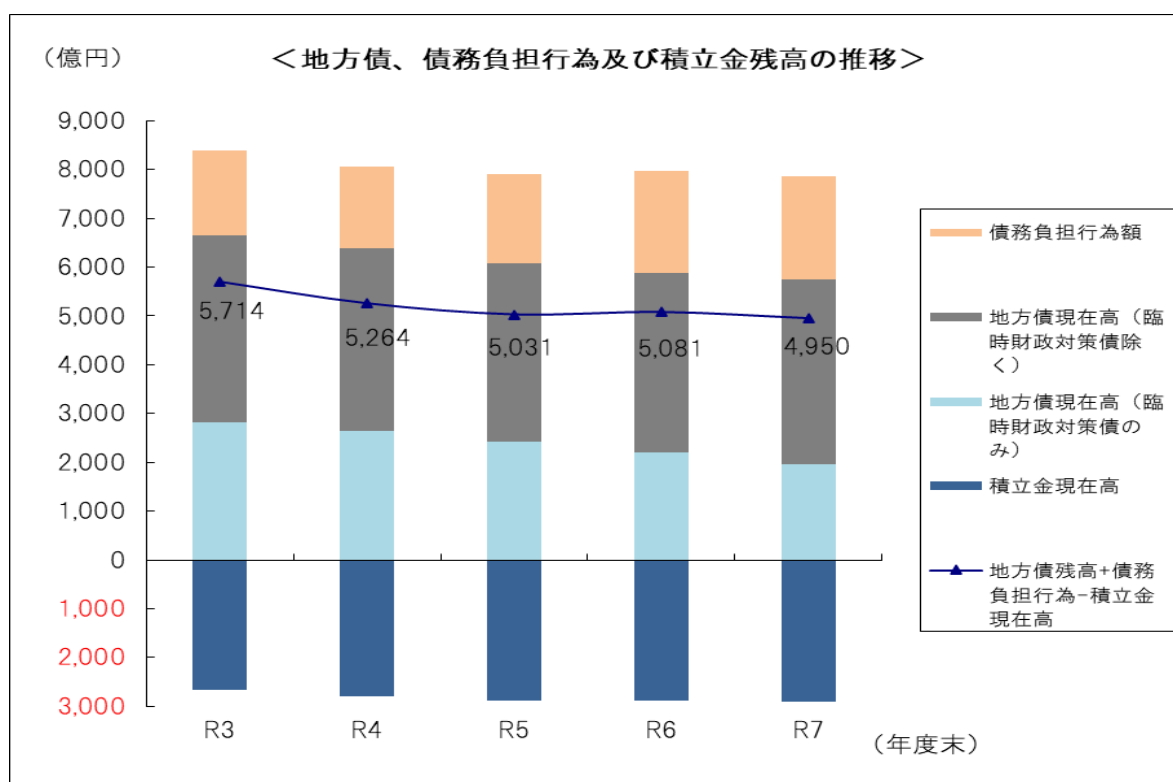
＜地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況＞

(単位:百万円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方債現在高 A	575,908	587,431	▲11,522	▲2.0
うち臨時財政対策債	196,698	220,202	▲23,503	▲10.7
債務負担行為額 B	209,936	209,704	233	0.1
積立金現在高 C	290,865	289,044	1,820	0.6
うち財政調整基金	129,813	130,439	▲626	▲0.5
うち減債基金	24,541	24,562	▲22	▲0.1
うちその他特定目的基金	136,511	134,044	2,467	1.8
A + B - C	494,980	508,090	▲13,110	▲2.6
標準財政規模	499,985	489,504	10,481	2.1
対標準財政規模	(99.0%)	(103.8%)	-	-

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の市町はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある市町はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の市町はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある市町はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

○実質公債費比率

早期健全化基準以上の市町はありません。（前年度決算も同じ）

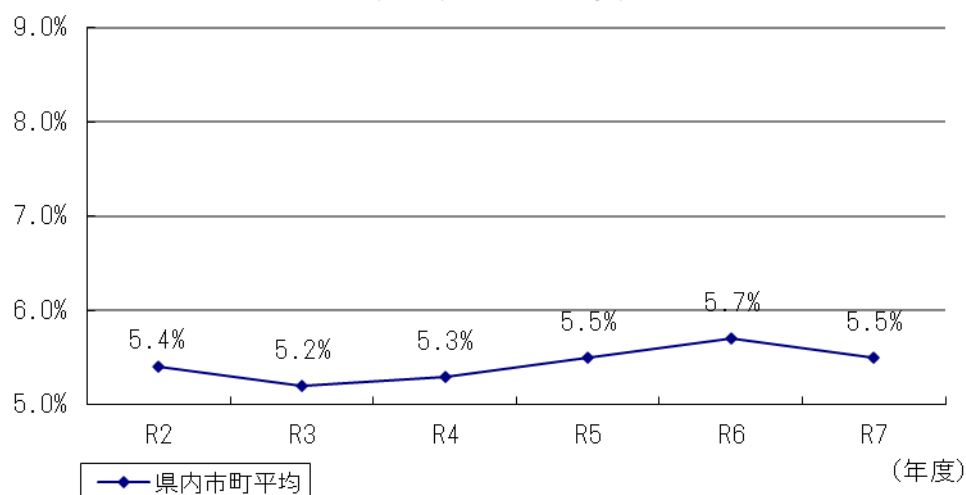
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の市町はありません。（前年度決算も同じ）

なお、県内市町の平均は前年度に比べ0.2ポイント改善し5.5%となっています。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



○将来負担比率

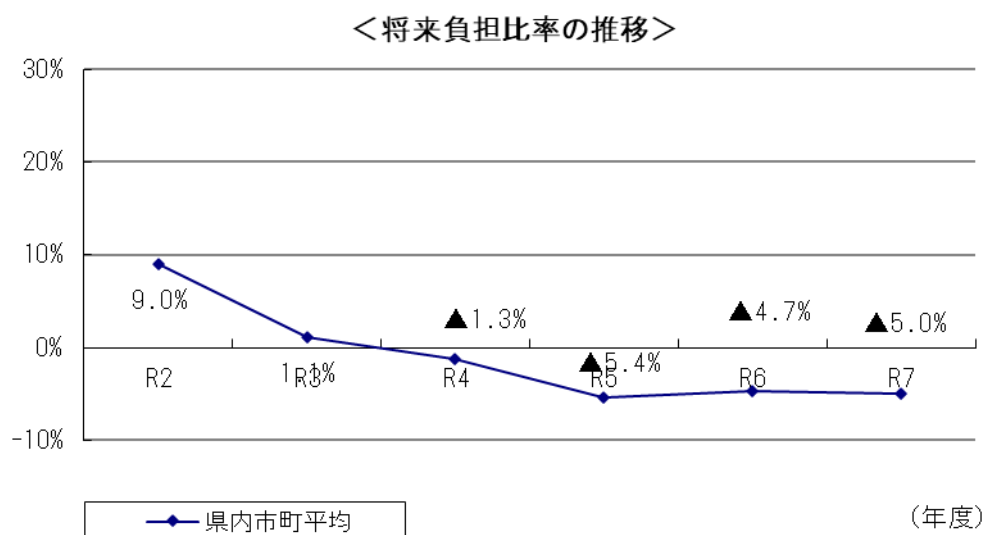
早期健全化基準以上の市町はありません。（前年度決算も同じ）

なお、県内市町の平均は前年度に比べ0.3ポイント改善し▲5.0%となっています。

※算出結果がマイナスとなる場合、本来、将来負担比率は算定されませんが参考値として記載しています。

【基準】

- ・早期健全化基準 350%



【資金不足比率の状況】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。

なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

【基準】

- ・経営健全化基準 20%